



公明党
市川 陽子
議員

市政について

問 平成30年度予算編成で、事業総数826事業が、統合後731事業と、95事業減となったが、メリットは何か。

答 市長 予算を有効に活用するため、まとめたものです。

問 総務部長 一件査定方式で予算額と事務事業の精査を行い、一般消耗品や普通旅費等を統合し、予算の削減、各種資料作成の事務処理の軽減、伝票枚数の削減で効率化が図られると考えます。

問 FM(ファシリティマネジメント)の観点

公共交通について

問 今後の計画の策定スケジュールはどうか。

答 総務部長 法律が改正され、地方公共団体のまちづくりと連携

は、反映されているのか。

答 財政課長 公共施設に係る、個別施設計画の策定と、事後保全に、修繕工事等を計上しています。

問 中小企業の投資を後押しする固定資産税の特例を創設し、ものづくり・商業・サービス補助金等の予算措置の拡充・重点支援を、国と市が一体で行い、一歩前進させてはどうか。

答 経済環境部長 関係部署と調整し、山

武市中小企業振興基本条例の趣旨に沿い、進めたいと思います。

した、公共交通ネットワークの再構築が求められており、地域公共交通網形成計画を、平成30年度内に策定します。

教育について

問 通学路合同点検等の実施計画の要望で、どれぐらい危険箇所があるのか。

答 教育部長 今年度8カ所、市道13カ所、全21カ所です。

問 就学援助・要保護・準要保護に係る支援の本年度の具体的なスケジュールはどうか。

答 教育長 中学校の新入学生徒や、兄、

福祉施策について

問 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討はどうか。

答 保健福祉部長 1

回目は、協議会の設置目的と本市の状況、2回目は、誰もが安心して暮らし続ける仕組みづくりを目標とし、市の課題の報告を受け、協議を重ねています。3回目は、

第7期介護保険事業計画に係る市民へのアンケート結果の意見交換を行いました。

問 医療・介護関係の情報共有はどうか。

答 保健福祉部長 地域生活連携シートや、脳卒中連携パスは、医療関係者と福祉関係者が情報共有するためのツールで、円滑な地域生活への移行を支援しています。

問 子育て世代包括支援センターの取り組み状況と、その後の相談数はどうか。

答 保健福祉部長 子育て世代包括支援センターは、成東保健センター13階に開設し、愛称『はびねす』です。母子健康手帳の交付、妊娠届時、

転入時、生後2カ月時、その他、必要に応じ面接を行います。相談人数は、延べ397名です。

問 平成30年度予算に産後ケア事業、市独自の特定不妊治療費助成事業が計上されているが内容はどうか。

答 保健福祉部長 産後ケア事業は、母子が医療機関や助産所に、宿泊するショートステイ、日帰りで通所するデイケアと、助産師が訪問する産後ケア訪問を委託し、平成30年4月から事業開始します。

オリンピック・パラリンピックについて

問 残り2年間の取り組みはどうか。

答 総務部長 市はス

リランカのホストタウンであることから、大会エンブレムを掲出することができると、組織委員会が認めるPRツールを活用します。

問 南中学校の2校が県の指定を受けてのオリパラ教育はどうか。

答 教育部長 アスリートを迎えるのスポーツ義足体験や、スポー

始予定です。また、特定不妊治療費助成は、県の助成事業に市単独で上乘せし、男性の不妊治療にも対応する制度とし、年間10万円を限度とします。

問 子ども家庭総合支援拠点はどうか。

答 保健福祉部長 成

東保健センター3階に、平成30年4月から開設します。社会福祉士も配置し、相談全般から、ソーシャルワーク業務まで開始します。

問 東京オリ・パラの大成を目標し、もつとかかわりを密に行っているかどうか。

答 市長 市全体で、どのように参画意識を持っていくか、市をPRする最大のチャンスと捉えています。